

資料

財政資金の対民間収支分析

昭和二十二年一月—三月

一、はしがき

一般に「政府資金撤布超過額」乃至「同引揚超過額」として知られているのは、日本銀行国庫局調「政府資金移動概況」中の対民間収支現計であるが、右は当該期間中に於て政府当座預金に影響せる財政収支のうちより国庫内部の単なる振替収支並に日本銀行収支を除いた計数である。然しながらこのうちには預金部に於ける郵便局資金収支及其の運用等金融関係資金の対民間収支を含んでいるから、予算に対応する純然たる「財政資金収支」を見る為には之等を除いて考えなければならぬ。

更にこの「政府資金収支」より区別された「財政資金収支」も、其の生産性の観点よりすれば消費主体としての財政、事業主体としての財政並に投資主体としての財政とでは其の収支のインフレーションに対する意味は若干異なるものと考えられる。即ち一口に財政資金支出超過（赤字）と言つても消費主体としての財政資金支出超過は本来租税等の普通歳入増加に依つて賄われるべき性質のものであり、事業主体としての財政は独立採算制の建前よりすれば収支相償うべきものであり、更に投資主体としての財政は其の財源を普通歳入によつて賄うことが望ましいが、仮に公債金収入に依つた場合に於ても之が資金は産業投資に充たされ国民経済の再生産に寄与するから、消費主体としての財政赤字とは多少性質を異にする。

かような見地から以下掲げる分析表に於ては、試みに政府資金対民間収支を分

つて次の四つに区分して見た。

- (一)、消費資金（消費主体としての財政収支）
- (二)、事業シ（事業主体シ）
- (三)、出資シ（出資主体シ）
- (四)、金融シ（預金部関係収支）

もとより資料の関係より此の見地を十分貫けない項目もあり、必ずしも正確を期し得なかつたが、大体の傾向はこれによつて窺取出来るであらう。

上述の如く(一)―(三)合計は予算に対応する「狭義の政府資金」即ち「財政資金」を構成する。以下この財政資金の昭和二十二年一月—三月中に於ける収支状況の概説を試みるが、(1)右国庫局調に於ては本支店政府勘定の如き未達勘定の計数が除外してあり、且食糧管理会計に於ては食糧証券制度改正の過渡期の事情を反映して財政支出の時期的遅れが相当あること、(2)前述金融資金の正確なる分別に就ては技術的に多少の問題があること等の事情よりして、こゝにいう財政資金収支は後掲「銀行券膨脹原因の分析」中の計数と必ずしも一致しない。

二、昭和二十二年一月中財政収支

当月中に於ける財政資金対民間収支は別表に於て示す通り収入八十一億円、支出百七十一億円と差引支出超過は八十九億円に達し、昨年十二月に比し三十億円の増加を示した。消費資金中主なる支出項目は終戦処理費、補助及奨励費、俸給及諸費等であつて消費資金全体の赤字は四十八億円となる。事業資金に於ては鉄道会計赤字は十三億円に上るが、食糧管理、専売局等の黒字によつて全体として一億円の黒字となつている。尚出資資金四十二億円の内訳は復興金融金庫出資四十億円、産業復興営団出資二億円であるが、前者は大部分既に日本興業銀行が復興金融金庫勘定を通じ日本銀行から借入れた資金の返済に充当せられるに過ぎないから、一月中の通貨膨脹に影響すべき財政支出としてはこれを除いて考えるべきであらう。尚年度当初よりの財政赤字は当月分を加算すれば四百十五億円に達することになる。

三、昭和二十二年二月中財政収支

二月中に於ける財政資金の対民間収支は、収入八十億円支出八十八億円差引赤

其他官業	九二	一〇〇	(-)	九九	九六	二六	二八二	(-)	九〇三	一、五五〇	(-)	六四七
食糧管理	二、七四六	一、六九三	(-)	二、〇五〇	二、七三三	一、七四八	四、二八〇	(-)	一三、八六五	一五、一五四	(-)	一、二九九
貿易資金	六七	三五	(-)	一五九	五〇	八三	六二九	(-)	五五八	三、七九七	(-)	三、三三三
計	四、六五〇	四、五五八	(-)	三、四二	四、九二	四、二〇三	七、九七八	(-)	三、一八七	四〇、三五一	(-)	八、五三四

(三) 出資資金												
復金他府出資		四、一〇〇										四、一〇〇
計		四、一〇〇										四、一〇〇
(一) 合計	八、一七三	一七、二三三	(-)	八、九五九	八、〇五七	八、八二三	七、五五	(-)	二四、七二六	一七、九四七	(-)	三、三三二
(二) 合計												八〇、七八
(一) 合計												二六、三三六
(二) 合計												四、二〇〇
(一) 合計												四、二〇〇
(二) 合計												四、二〇〇

(四) 金融資金												
預金部資金	一、三四九	九七	三六三	一、二八五	一、九五九	一、六九三	一、九六八	(-)	二七六	一三、四四五	(-)	七、九七三
預金部資金運用	一、一七	七六	八九	三四三	三三〇	五〇九	四二五	九四	三、四八五	三、七四三	(-)	二五八
計	一、五一六	一、〇四五	四五一	一、六二七	二、二七六	二、二〇二	二、三九三	(-)	一、八一	一六、九〇〇	(-)	八、三三〇
(一) 合計	九、六八九	一八、一九七	八、五〇八	九、六八四	一一、〇九〇	一六、九二七	二〇、三三〇	(-)	三、四〇三	九七、六七八	(-)	一五、四四六
(二) 合計												五三、七六八

(註) 日本銀行国庫局調「政府資金移動概況」に依る。

昭和二十二年四月—六月

一、はしがき——特に金融資金の分別方法について

所謂「政府資金」対民間収支のうちから郵便貯金収支、預金部資金運用等の金融資金(預金部関係資金)収支を除いたものは、大体予算に対応する「財政資金」収支を構成すること、この財政資金は更に生産性の観点よりして消費資金、事業資金、出資資金に分けて考察すべきであるということ、等については前第一号【昭和二十二年一月—三月】本欄「はしがき」で述べた。然しながらこの分析の原資料たる日本銀行国庫局調「政府資金移動概況」の毎月の計数から右の金融資金収支を正確に分別することは技術的に非常に困難である。前回は仮に原資料のうちから郵便局資金収支(過剰金受入と資金払出)及び預金部資金運用額の合計をとつて一応金融資金収支としたが、郵便局資金中には租税、通信事業収入の如き性質上消

財政資金の対民間収支分析 昭和二十二年四月—六月

費資金、事業資金に含まるべきものが一部混入しており、又消費資金の「其他」項中に全額算入した出納官吏預託金収支中にも本来金融資金たるべき郵便局交換所が相当含まれている等の事情よりして、前回の方法を以てしては金融資金の計数は、長期的にはともかく、短期的には非常に不正確たるを免れない。よつて今回は同じ資料の「預金部収支内訳」中の、対一般会計収支たる郵便貯金収支と対民間資金運用所との合計によつて、金融資金収支を推定し、之を政府資金収支尻より差引いて、財政資金収支を算出することとした。

但しこの方法によれば政府当座預金に影響せる郵便貯金の計数は収支総額が判明せず、其の収支尻を捕捉し得るに止るといふ欠点がある。其の結果金融資金(従つて財政資金)は収支尻を推算するだけで満足せねばならないが、これは原資料が政府当座預金に影響せる政府資金収支を算出する建前となつてゐる以上止むを得ないことである。ともあれ今回の方法によれば収支尻に関する限りは前回に比し多少正確を期し得るものと考へられる。以上特に金融資金分別方法について